

1 中高免教職課程について

[1] 教職課程とは？

中学校・高等学校の教員になるためには、それぞれの教育職員免許状が必要であり、その取得のためには、教育職員免許法及び同法施行規則等に定められた課程を履修し、所定の単位を修得しなければなりません。

本学では、教育職員養成課程として、教員を希望する者のために教職課程を設けています。ただし、真に教員を志す者は、常に学職を鍛磨し、人格の陶冶、正しい判断力の育成を心がける必要があるので、堅い決意をもって臨んでください。したがって、単に資格だけ欲しいという者や、免許状を持っていればいつか役に立つだろうというような安易な気持ちで教育職員免許状の取得を考えている者は、本来の意義から言って教職課程を履修すべきではありません。

本学の中高免教職課程を履修することにより授与される免許状の種類等は、次の通りです。

学 部	学 科	免許状の種類	免許教科
文学部	日本語日本文化学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	国語 国語 国書道
	英語英米文化学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語 英語
	言語文化学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語 英語
生活環境学部	生活環境情報学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家庭 家庭 情報報
	環境デザイン学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家庭 家庭
	食環境栄養学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家庭 家庭
現代文化学部	国際社会学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 地理歴史 公民
	情報文化学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	情報報
	福祉社会学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	福祉
人間科学部	心理学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社会 公民
	芸術表現療法学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	音楽 音楽 美術 美術
薬学部	薬学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	理科 理科

[2] 教職課程の履修に必要な単位

教育職員免許状を取得するためには、基礎資格として学士の資格を有することが必要です。つまり、所定の単位を修得して本学を卒業することが前提となります。

その上で、教職課程の履修には教育職員免許法施行規則に定める、次の4種類の科目の修得が必要です。最低修得単位数は教育職員免許法施行規則に定められた最低修得単位数であり、本学で修得しなければならない単位数については後掲の表を参照してください。

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	
	中一種	高一種
①教科に関する科目	2 0	2 0
②教職に関する科目	3 1	2 3
③教科又は教職に関する科目	8	1 6
④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	8	8
合 計	6 7	6 7

1) 教科に関する科目

心理学科社会心理学専攻

中一種免「社会」

2006年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目開講学及び単位数					
科 目	単位数	必修科目		選択科目			
日本国史及び外国史 地理学（地誌を含む。） 「法律学、政治学」 「社会学、経済学」 「哲学、倫理学、宗教学」	20	日本史	2年 2				
		外国史	2年 2				
		地理学	1年 2	地域からみる世界の動き (地域社会研究)	1年 2		
		世界のすがた・日本のすがた(地誌)	1年 2				
		政治学	2年 2	日本国憲法 法学A 国際政治学	1～4年 2 1～4年 2 1～4年 2		
		社会学概論	1年 2	コミュニケーション論 社会調査の設計と技法	1年 2 2年 2		
		人間科学基礎演習	1年 2	集団社会学 都市社会学 産業社会学 歴史社会学 宗教社会学 環境社会学 現代社会論 態度変容論 社会学A 社会学B 社会学C 情報社会論 国際企業論	2年 2 3年 2 2年 2 3年 2 3年 2 3年 2 3年 2 3年 2 1～4年 2 1～4年 2 1～4年 2 1～4年 2 1～4年 2		
		キリスト教学(1)	1年 2				
		キリスト教学(2)	1年 2				
		哲学	1～4年 2				
		倫理学A	1～4年 2				
		◎宗教学A	1～4年 2				
		◎宗教学D	1～4年 2				

備考 1 : ◎はいずれか 1 科目を選択必修。

2 : 「日本国憲法」は「教免法施行規則第66条の 6 に定める科目」として必修。

また、教科に関する科目にも含められます。

心理学科社会心理学専攻

高一種免「公民」

2006年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目開講学及び単位数					
科 目	単位数	必修科目		選択科目			
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」 「社会学、経済学（国際経済を含む。）」 「哲学、倫理学、宗教学」	20	政治学	2年 2	日本国憲法	1～4年 2		
		国際政治学	1～4年 2	法学A	1～4年 2		
		社会学概論	1年 2	コミュニケーション論 社会調査の設計と技法	1年 2 2年 2		
				集団社会学 都市社会学 産業社会学 歴史社会学 宗教社会学 環境社会学 現代社会論 態度変容論	2年 2 3年 2 2年 2 3年 2 3年 2 3年 2 3年 2 3年 2		
		キリスト教学(1)	1年 2				
		キリスト教学(2)	1年 2				
		哲学	1～4年 2				
		倫理学A	1～4年 2				
		◎宗教学A	1～4年 2				
		◎宗教学D	1～4年 2				
		心理学概論	1年 2	心理学実験C 生涯発達心理学概論	3年 1 2年 2		
		心理学実験A	2年 1	学習心理学 人格心理学	2年 2 2年 2		
		心理学実験B	2年 1	認知心理学 犯罪社会心理学	2年 2 3年 2		
		心理学研究法	1年 2	社会心理学調査 集団心理学	2年 2 2年 2		
		社会心理学基礎演習	2年 2	実験社会心理学	2年 2		
		社会心理学演習(1)	3年 2	心理検査法A	3年 2		
		社会心理学演習(2)	4年 2	心理検査法B	3年 2		
		社会心理学概論	1年 2	心理療法A 精神分析学	3年 2 4年 2		

備考 1 : ◎はいずれか 1 科目を選択必修。

2 : 「日本国憲法」は「教免法施行規則第66条の 6 に定める科目」として必修。

また、教科に関する科目にも含められます。

心理学科臨床心理学専攻

中一種免「社会」

2006年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分 科 目 单位数		左記に対応する開設授業科目、開講学年及び単位数 必修科目 選択科目			
日本国史及び外国史		日本史 2年 2 外国史 2年 2			
地理学（地誌を含む。）		地理学 1年 2 世界のすがた・日本のすがた（地誌） 1年 2	地域からみる世界の動き (地域社会研究)	1年 2	
「法律学、政治学」		政治学 2年 2	日本国憲法 法学A 国際政治学	1～4年 2 1～4年 2 1～4年 2	
「社会学、経済学」	20	社会学概論 1年 2 人間科学基礎演習 1年 2	コミュニケーション論 社会調査の設計と技法 集団社会学 都市社会学 産業社会学 歴史社会学 宗教社会学 環境社会学 現代社会論 態度変容論 社会学A 社会学B 社会学C 情報社会論 国際企業論	1年 2 2年 2 2年 2 3年 2 2年 2 3年 2 3年 2 3年 2 3年 2 1～4年 2 1～4年 2 1～4年 2 1～4年 2 1～4年 2	
「哲学、倫理学、宗教学」		キリスト教学(1) 1年 2 キリスト教学(2) 1年 2 哲学 1～4年 2 倫理学A 1～4年 2 ◎宗教学A 1～4年 2 ◎宗教学D 1～4年 2			

備考 1：◎はいずれか 1 科目を選択必修。

2：「日本国憲法」は「教免法施行規則第66条の 6 に定める科目」として必修。

また、教科に関する科目にも含まれられます。

心理学科臨床心理学専攻

高一種免「公民」

2006年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分 科 目 单位数		左記に対応する開設授業科目、開講学年及び単位数 必修科目 選択科目			
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」		政治学 2年 2 国際政治学 1～4年 2	日本国憲法 法学A	1～4年 2 1～4年 2	
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」		社会学概論 1年 2	コミュニケーション論 社会調査の設計と技法 集団社会学 都市社会学 産業社会学 歴史社会学 宗教社会学 環境社会学 現代社会論 態度変容論	1年 2 2年 2 2年 2 3年 2 2年 2 3年 2 3年 2 3年 2 3年 2	
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	20	キリスト教学(1) 1年 2 キリスト教学(2) 1年 2 哲学 1～4年 2 倫理学A 1～4年 2 ◎宗教学A 1～4年 2 ◎宗教学D 1～4年 2 心理学概論 1年 2 心理学実験A 2年 1 心理学実験B 2年 1 心理学研究法 2年 2 臨床心理学基礎演習 2年 2 臨床心理学演習(1) 3年 2 臨床心理学演習(2) 4年 2 臨床心理学概論 1年 2	心理学実験C 生涯発達心理学概論 学習心理学 人格心理学 認知心理学 犯罪社会心理学 社会心理学調査 集団心理学 コミュニケーション社会心理学 組織心理学 実験社会心理学 心理検査法A 心理検査法B 心理療法A 精神分析学	3年 1 2年 2 2年 2 2年 2 2年 2 3年 2 2年 2 2年 2 3年 2 2年 2 2年 2 3年 2 2年 2 3年 2 3年 2 3年 2 4年 2	

備考 1：◎はいずれか 1 科目を選択必修。

2：「日本国憲法」は「教免法施行規則第66条の 6 に定める科目」として必修。

また、教科に関する科目にも含まれられます。

芸術表現療法学科

中一種免「音楽」

高一種免「音楽」

2006年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目、開講学年及び単位数					
科 目	単位数	必修科目			選択科目		
ソルフェージュ	20	ソルフェージュA	1年	2	ソルフェージュB	2年	2
		合唱	3年	2	声楽B	1年	1
		声楽A	1年	1	声楽C	2年	1
					声楽D	2年	1
		器楽奏法A	1年	1	器楽奏法B	1年	1
		器楽奏法C(管楽器等を含む。)	2年	1	器楽奏法E	3年	1
		器楽奏法D(和楽器等を含む。)	2年	1	器楽奏法F	3年	1
		歌唱伴奏	2年	1	アンサンブル演習(2)	3年	1
		アンサンブル演習(1)	3年	1			
		指揮法	3年	2			
音楽理論、作曲法(編曲法を含む。)及び音楽史(日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。)	20	音楽理論(1)	1年	2	音楽理論(2)	2年	2
		民族音楽論	3年	2	西洋音楽史B	3年	2
		西洋音楽史A	2年	2	和声学(1)	2年	2
		日本音楽論	3年	2	和声学(2)	2年	2
		作曲学	3年	2	対位法	3年	2
		編曲法	3年	2	楽曲分析	2年	2
		音楽療法概論	1年	2			

芸術表現療法学科

中一種免「美術」

2006年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目、開講学年及び単位数					
科 目	単位数	必修科目			選択科目		
絵画 (映像メディア表現を含む。)	20	デッサンA	1年	1	デッサンB	1年	1
		絵画A	1年	1	デッサンC	2年	1
		版画A	1年	1	デッサンD	2年	1
					絵画B	1年	1
					絵画C	2年	1
					絵画D	2年	1
					絵画E	3年	1
					絵画F	3年	1
					版画B	1年	1
彫刻	20	彫刻A	1年	1	彫刻B	1年	1
					彫刻C	2年	1
					彫刻D	2年	1
					彫刻E	3年	1
					彫刻F	3年	1
デザイン (映像メディア表現を含む。)		デザイン論	2年	2	デザイン実習B	3年	1
		デザイン実習A	3年	1	色彩演習	4年	1
					色彩学	3年	2
工芸		工芸論	3年	2			
美術理論及び美術史 (鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。)		絵画療法概論	1年	2	西洋美術史B	1年	2
		西洋美術史A	1年	2	現代美術B	2年	2
		日本美術史	3年	2			
		東洋美術史	3年	2			
		現代美術A	2年	2			

芸術表現療法学科

高一種免「美術」

2006年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目、開講学年及び単位数						
科 目	単位数	必修科目			選択科目			
絵画 (映像メディア表現を含む。)	20	デッサンA	1年	1	デッサンB	1年	1	
		絵画A	1年	1	デッサンC	2年	1	
		版画A	1年	1	デッサンD	2年	1	
					絵画B	1年	1	
					絵画C	2年	1	
					絵画D	2年	1	
					絵画E	3年	1	
					絵画F	3年	1	
					版画B	1年	1	
彫刻		彫刻A	1年	1	彫刻B	1年	1	
					彫刻C	2年	1	
					彫刻D	2年	1	
					彫刻E	3年	1	
					彫刻F	3年	1	
デザイン (映像メディア表現を含む。)		デザイン論	2年	2	デザイン実習B	3年	1	
		デザイン実習A	3年	1	色彩演習	4年	1	
					色彩学	3年	2	
					工芸論	3年	2	
美術理論及び美術史 (鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。)		絵画療法概論	1年	2	西洋美術史B	1年	2	
		西洋美術史A	1年	2	現代美術B	2年	2	
		日本美術史	3年	2				
		東洋美術史	3年	2				
		現代美術A	2年	2				

2) 教職に関する科目

2006年度以降の入学生に適用

科 目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
				1年	2年	3年	4年	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職入門		2			必修
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育史		2			必修
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		発達と学習		2			必修
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度の研究 障害者教育理論	2				必修
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	中12 高6	社会科・地理歴史科教育の研究A 社会科・地理歴史科教育の研究B 社会科・公民科教育の研究A 社会科・公民科教育の研究B 音楽科教育の研究A 音楽科教育の研究B 音楽科教育の研究C 美術科教育の研究A 美術科教育の研究B 美術科教育の研究C 道徳教育の研究 特別活動の指導法 教育方法の研究 情報教育論	2				必修
				2				選択必修
				2				必修
				2				選択必修
				4				必修
				2				選択必修
				2				選択必修
				4				必修
				2				選択必修
				2				選択必修
				2				選択必修
				2				※1
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導の理論と方法		2			必修
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談		2			必修
			カウンセリング入門		2			選択
総合演習		2	教職演習			2		必修
教育実習		中5 高3	教育実習A			3		選択必修 ※3
			教育実習B					
			教育実習C					

備考1：※1は、取得希望する免許教科の「××科教育の研究」を履修方法に従い、中一種においては6単位、高一種においては4単位（公民科においては2単位。但し、後述〔3〕(8)を参照のこと。）を必修。他の免許教科の「××科教育の研究」を「教職に関する科目」として使用することはできない。

2：※2は、中一種においては必修、高一種においては選択。

3：※3は、後掲の〔3〕を参照してください。

3) 教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
教科又は教職に関する科目	高16 中8	比較教育論 道徳教育の研究		2		2	選択 ※1

備考 1：教育職員免許法施行規則で定められた、免許状取得に必要な最低修得単位数を超えて修得した「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として使用することができる。ただし、他の免許教科のために設けられている「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に使用することはできない。

2：※1は、高一種においては、選択。中一種においては、「教科又は教職に関する科目」として使用することはできない。

4) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

2006年度以降の入学生に適用

科 目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
				1年	2年	3年	4年	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	・日本国憲法	2	日本国憲法		2			必修
	・体育	2	スポーツ・アンド・エクササイズA スポーツ・アンド・エクササイズB スポーツ・アンド・エクササイズC スポーツ・アンド・エクササイズD スポーツ・アンド・エクササイズE スポーツ・アンド・エクササイズF スポーツ・アンド・エクササイズG	1 1 1 1 1 1 1				2単位 選択必修
	・外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションA(1) 英語コミュニケーションA(2)	1 1				
	・情報機器の操作	2	コンピュータ操作技法A コンピュータ操作技法B IT活用A IT活用B IT活用C IT活用D IT活用E IT活用F IT活用G		2 2 2 2 2 2 2 2			2単位 選択必修

[3] 教育実習

教職に関する科目の一つである教育実習は、学校現場における教育の体験を通じて、教育についての深い理解と強い熱意をつちかい、真によき教育者としての素地をつくることを目的として行われます。実習生は、実際に教壇に立つとともに、生徒へのさまざまな指導、学級の経営と管理、校務などの実習を行います。

教育実習に関しては、次の点に注意してください。

- (1) 中学校免許取得のためには、「教育実習C」5単位（実習は原則として3週間4単位と事前・事後指導1単位）の履修が必要です。高等学校免許取得のためには、「教育実習B」3単位（実習2週間2単位と事前・事後指導1単位）または「教育実習C」のいずれかの履修が必要です。
- (2) 実習先は、原則として中学校または高等学校、あるいはその両方です。いずれの場合も、本学で取得できる中学校・高等学校のすべての免許に有効です。
- (3) 複数の教科の免許を取得しようとする場合にも、実習はいずれかの教科で1回行えば十分です。
- (4) 教育実習は、実習校の協力を得て行われるものです。実習生は、実習校に迷惑をかけることのないよう、しっかりした決意と十分な配慮をもって取り組まなくてはなりません。
- (5) 教育実習に先立って、教育実習履修申込みオリエンテーションを行います。このオリエンテーションで教育実習についての認識を深め、慎重に検討した上で教育実習を希望する者は、所定の期間内に必要な書類を添えて履修支援センターに申し込んでください。
- (6) 教育実習期間の前後に数回の事前指導・事後指導を行います。また、教員実習後には、所定のレポートを提出しなければなりません。教育実習の履修には、事前指導・事後指導への出席とレポートの提出も含まれます。
- (7) 教育実習は教員を志す者にのみ認められます。教育実習を希望する者は、教員採用試験（愛知県・名古屋市など）を受験することを原則とします（中学校・高等学校が実施する事前指導で、教員採用試験を受けない学生は実習をとりやめるように言われたケースがあります）。また、教育実習や教員採用試験の時期は企業などへの就職活動の時期と重なりますが、企業などへの就職活動についての配慮はいっさい認められませんので、注意してください。
- (8) 教育実習の際に必要な知識を習得しておくために、教育実習の履修以前に、教育実習を除く「教職に関する科目」の必修科目をすべて履修していかなければなりません。又、取得希望する免許教科の「××科教育の研究」を、中一種においては6単位、高一種においては4単位を履修していかなければなりません。

[4] 「介護等体験」について

「小学校及び中学校的教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、中学校教諭の免許状を取得しようとする場合に、特別支援学校および社会福祉施設等で7日間以上にわたる「介護等体験」を行うことが必要です。大学が斡旋する施設等に行って所定の活動を行う必要があります。体験は、3年次に実施します。説明会等を2年次から行いますので、掲示に注意してください。ただし、すでに介護等体験にあたる資格を有している者は、体験をする必要がない場合がありますので、履修支援センターで相談してください。

なお、3年次の夏休みを中心とした時期に介護等体験の予定が入りますので、この時期には海外語学研修等に参加することはできません。また、その他のいかなる予定も介護等体験の日程が決まってから計画するようにしてください。

※体験費用は2年次後期に2,000円、3年次前期に10,000円を学納金口座から引落しとなります。

[5] 教職課程関係の連絡とスケジュール

教職課程の履修に関しては、教育実習、介護等体験、教員免許状の申請、各種オリエンテーションなど、さまざまな手続きが必要です。これらについての連絡はすべて掲示板の教職関係コーナーで行いますので、教職課程の履修を希望する者はつねに掲示板に注意するようしてください。なお、教職課程に関する質問や相談は、本部棟3階の履修支援センターで受け付けます。

教職課程に関して、4年間の主なスケジュールは次の通りです。

1年次	4月 12月	教職課程ガイダンス（新入生オリエンテーション内） 教員採用試験オリエンテーション（1・2・3年共通）
2年次	10月 12月	介護等体験申込み（中学校免許状取得希望者） 教員採用試験オリエンテーション（1・2・3年共通）
3年次	4月	教育実習履修（4年次）申込みオリエンテーション
	5月～6月	教育実習希望校への内諾依頼
	7月	介護等体験事前指導
	8月～12月	介護等体験
	10月	教育実習事前指導
	12月	教員採用試験オリエンテーション（1・2・3年共通）
4年次	4月～5月	教育実習事前指導
	5月中旬	名古屋市教育委員会採用試験説明会
	5月～6月	教育実習B（2週間）、教育実習C（原則として3週間） *一部の学校では9月～10月になります
	7月上旬	教育実習事後指導
	7月中旬	教員採用試験・一次試験（愛知県・名古屋市）
	8月	教員採用試験・二次試験（愛知県・名古屋市）
	10月	教員免許状申請申込み
	12月	教員免許状申請書類記入
	3月（卒業式当日）	免許状交付

<教員採用試験模擬試験>

本学では、中高免教職課程において教育実習を行う者は、教員採用試験を受験することを原則とします。これは教育委員会から、教育実習の受け入れ条件として教員になる希望を持って、採用試験を受験することが条件として示されているためです。この条件は、教育現場において授業を担当する以上、しっかりとした専門的な知識技能と教職への希望を持って子どもへの指導にあたって欲しいという教育現場からの声を反映させたものであると本学では理解しています。そのため、2009年度入学生から、2年次、3年次に、キャリア・アップ講座に設けられている年3回の模擬試験を受験することを義務づけています。教員採用試験は、試験範囲が広く、長期的な展望を持って準備しないと、合格は容易ではありません。長期的な学習計画を立て、模擬試験をペースメーカーとして、教育実習と採用試験に備えてください。なお、模擬試験の受験料は、2年次、3年次の課程履修費に含まれます。

注1) 2008年度以前の入学生も模擬試験を受験することを推奨します。詳しくはキャリア・アップ講座の窓口にお問い合わせください。

<教員採用試験>

公立中学校・高等学校の教員採用試験は、毎年夏に行われます。上記のように、本学では、教育採用試験の受験を教育実習にいくことの条件にしています。また、多くの教育委員会で、教育実習の期間前や期間中に教員採用試験受験申し込み締め切りを設定しているため、教育実習前に教員採用試験の受験申し込みを済ませてください。なお、私学の教員採用について

は、応募や試験の形態が様々であるため、私学教員を志す場合は、各自で情報収集をするとともに、各学部・各学科担当の教職課程委員の教員に相談をしてください。

<教員免許状の申請>

教員免許状の申請は、大学が一括して愛知県教育委員会に対して行います。4年次の10月上旬に申請手続きを履修支援センター窓口で行います。なお申請にあたっては、手数料が別途必要です。期限内に手続きをしない場合は、一括申請から除外されますので、行事予定や掲示板を十分に注意し、指示に従ってください。

[6] 課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に課程費が必要です。課程費は、2,500円（3年次前期）、17,000円（4年次前期）の計19,500円です。徴収方法は学納金の口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内します。

2 幼免教職課程について

〔1〕教職課程とは？

幼稚園の教員になるためには、幼稚園教諭免許状が必要であり、その取得のためには、教育職員免許法及び同法施行規則等に定められた課程を履修し、所定の単位を修得しなければなりません。

人間科学部現代子ども学科では、幼稚園教諭一種免許状取得希望者のために教職課程を設けており、卒業するためには原則として幼稚園教諭一種免許状を得るのに必要な科目および単位を修得する必要があります。また、真に教員を志す者は、常に学識を鍛磨し、人格の陶冶、正しい判断力の育成を心がける必要があるので、堅い決意をもって臨んでください。

〔2〕教職課程の履修に必要な単位

幼稚園教諭一種免許状を取得するためには、基礎資格として学士の資格を有することが必要です。つまり、所定の単位を修得して本学を卒業することが前提となります。

その上で、教職課程の履修には教育職員免許法施行規則に定める、次の4種類の科目の修得が必要です。最低修得単位数は教育職員免許法施行規則に定められた最低修得単位数であり、本学で修得しなければならない単位数については後掲の表を参照してください。

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数
①教科に関する科目	6
②教職に関する科目	3 5
③教科又は教職に関する科目	1 0
④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	8
合 計	5 9

1) 教科に関する科目

2006年度以降の入学生に適用

科 目	単位数	左記に対応する本学開設授業科目開講学年及び単位数			
		必 修 科 目		選 択 科 目	
国語	6	◎児童文学（演習）	3年 1		
		◎国語科研究	3年 1		
		子ども文化論A	2年 2		
		◎子ども文化論B（演習）	3年 1		
		◎生活科研究	3年 1		
		音楽A	1年 1		
生活		音楽B	1年 1		
		音楽C	2年 1		
		◎音楽D	3年 1		
		◎音楽科研究	3年 1		
		図画工作A	2年 1		
		図画工作B	2年 1		
音楽		◎発達美術論（演習）	3年 1		
		◎図画工作研究	3年 1		
		子ども体育A	1年 2		
		◎子ども体育B（演習）	3年 1		
		◎体育科研究	3年 1		

各科目区分において◎のどちらか1科目を選択必修。

2) 教職に関する科目

2006年度以降の入学生に適用

科 目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数	左記に対応する開設授業科目		
			必修科目		選択科目
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教育者論	2年 2	
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	6	教育原論	3年 2	教育史概説 3年 2
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		発達心理学 発達と学習	3年 2 1～4年 2	
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・保育内容の指導法	18	保育内容総論 教育課程計画法	3年 2 1年 2	
			保育内容の研究・健康 保育内容の研究・人間関係 保育内容の研究・環境A 保育内容の研究・環境B 保育内容の研究・言葉 保育内容の研究・表現(美術A) 保育内容の研究・表現(美術B) 保育内容の研究・表現(音楽A) 保育内容の研究・表現(音楽B) 幼児教育指導法	2年 2 2年 2 1年 1 1年 1 2年 2 1年 1 1年 1 1年 1 2年 2	
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法論	2年 2	視聴覚教育 4年 2
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・幼児理解の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	2	子ども理解と発達相談	3年 2	
総合演習		2	総合演習	2年 2	
教育実習		5	教育実習A	3年 2	
			教育実習B	4年 2	
			教育実習法A	4年 1	

3) 教科又は教職に関する科目

2006年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分等	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
教科又は教職に関する科目	10	幼小連携論 子ども英語教育法 特別支援教育論	2年 4年 4年	2 2 2			選択

備考：教育職員免許法施行規則で定められた、免許状取得に必要な最低修得単位数を超えて修得した「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として使用することができる。

4) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

2006年度以降の入学生に適用

科 目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
				1年	2年	3年	4年	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	・日本国憲法	2	日本国憲法	2				必修
	・体育		スポーツ・アンド・エクササイズA スポーツ・アンド・エクササイズB スポーツ・アンド・エクササイズC スポーツ・アンド・エクササイズD スポーツ・アンド・エクササイズE スポーツ・アンド・エクササイズF スポーツ・アンド・エクササイズG	1 1 1 1 1 1 1				2単位 選択必修
	・外国語コミュニケーション		英語コミュニケーションA(1) 英語コミュニケーションA(2)	1 1				
	・情報機器の操作		コンピュータ操作技法A コンピュータ操作技法B IT活用A IT活用B IT活用C IT活用D IT活用E IT活用F IT活用G	2				2単位 選択必修

〔3〕 教育実習

教職に関する科目の一つである教育実習は、幼稚園における教育の体験を通して、幼稚園や幼児について深い理解と実践能力、教育者としての資質の向上に努めることを目的として行われます。実習生は、実習園の指導教諭のもとで、実際に園児の活動に参加したり指導を経験し、幼稚園教諭の職務内容全般について実習を行います。

教育実習に関しては、次の点に注意してください。

- (1) 幼稚園教諭免許状取得のためには、「教育実習A」2単位（実習2週間）、「教育実習B」2単位（実習2週間）及び「教育実習法A」1単位の計5単位の履修が必要です。
- (2) 教育実習は、実習園の協力を得て行われるもので、実習生は、実習園に迷惑をかけることのないよう、しっかりした決意と十分な配慮をもって取り組まなくてはなりません。
- (3) 教育実習に先立って、教育実習事前オリエンテーションを行います。このオリエンテーションで教育実習についての認識を深め、慎重に検討した上で所定の期間内に必要な書類を添えて履修支援センターに申し込んでください。また、教育実習期間の前後に数回の事前指導・事後指導を行います。

- (4) 教職に関する科目（教育実習、教育実習法を除く）はすべて、原則として3年次までに履修しておくようにしてください。
- (5) 教育実習と就職活動が重なっても、企業などへの就職活動についての配慮はいっさい認められません。

〔4〕教職課程関係の連絡とスケジュール

教職課程の履修に関しては、教育実習、教員免許状の申請、各種オリエンテーションなど、さまざまな手続きが必要です。これらについての連絡はすべて掲示板の教職関係コーナーで行いますので、教職課程の履修を希望する者はつねに掲示板に注意するようにしてください。

なお、教職課程に関する質問や相談は、本部棟3階の履修支援センターで受け付けます。

教職課程に関して、4年間の主なスケジュールは次の通りです。

2年次	6月～7月	幼稚園教育実習A(3年次)履修オリエンテーション及び申込み 教育実習希望園への内諾依頼(愛知県外)
3年次	4月～9月 10月～11月	幼稚園教育実習A事前指導 幼稚園教育実習A(2週間) 幼稚園教育実習A事後指導及び幼稚園教育実習B(4年次)申込み 教育実習希望園への内諾依頼(愛知県外)
4年次	5月中旬 6月 10月 12月 3月(卒業式当日)	幼稚園教育実習B事前指導 幼稚園教育実習B(2週間) 幼稚園教育実習B事後指導 教員免許状申請申込み 教員免許状申請書類記入 免許状交付

〔5〕教員免許状の申請

教員免許状の申請は、大学が一括して愛知県教育委員会に対して行います。4年次の10月上旬に申請手続きを履修支援センター窓口で行います。なお、申請にあたっては、手数料が別途必要です。期限内に手続きをしない場合は、一括申請から除外されますので、行事予定や掲示板を十分に注意し、指示に従って下さい。

〔6〕課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に課程費が必要です。課程費は、5,000円(1年次)、10,000円(2年次)、12,000円(3年次)、7,000円(4年次)の計34,000円です。徴収方法は学納金の口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内します。

3 小一種免教職課程について

[1] 小学校教諭一種免許状取得のための教職課程

小学校教諭一種免許状（以下、小一種免）は、大学卒業者に与えられる「学士」の称号を持ち、小学校教員養成のために編成された教育課程を履修した者に与えられます。人間科学部現代子ども学科では、2006年度入学生より、小一種免取得希望者のための教職課程を設けています。

ところで、教員を志す者は、常に学識を練磨し、人格の陶冶と正しい判断力の育成を心がけているなければなりません。とくに小学校教員は、すべての子どもたちに保障された義務教育9ヵ年のうちの最初6年間の教育に携わります。子どもたち一人一人の人生の基礎をつくり、豊かで安定した社会の土台を築くための貴重な6年間に与るのですから、小学校教員に要請される社会的責務の大きさには計り知れないものがあります。したがって、将来、小学校教員になるつもりはないが、とりあえず免許だけ欲しいという安易な気持ちで教職課程を履修すべきではありません。自分の将来像と小学校教員としての適性を十分に見極めたうえで、小免教職課程に進むかどうかを決めましょう。

[2] 小一種免教職課程の履修に必要な単位

教員養成のための教職課程は、教育職員免許法及び同法施行規則等に基づいて、下記の4つの科目群によって編成されています。参考までに、各科目群の法令上の必要単位数を挙げておきますが、本学で修得しなければならない単位数については後掲の表を参照してください。

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数
①教科に関する科目	8
②教職に関する科目	4 1
③教科又は教職に関する科目	1 0
④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	8

1) 教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分 科 目	単位数	左記に対応する開設授業科目開講学年及び単位数			
		必修科目		選択科目	
国語（書写を含む。） 社会 算数 理科 生活 音楽 図画工作 家庭 体育	8	国語科研究	3年 1	児童文学（演習）	3年 1
		社会科研究	3年 1		
		算数科研究	2年 1		
		理科研究	2年 1		
		生活科研究	3年 1	子ども文化論A 子ども文化論B（演習）	2年 2 3年 1
		音楽科研究	3年 1	音楽A 音楽B 音楽C 音楽D	1年 1 1年 1 2年 1 3年 1
		図画工作研究	3年 1	図画工作A 図画工作B 発達美術論（演習）	2年 1 2年 1 3年 1
		家庭科研究	3年 1		
		体育科研究	3年 1	子ども体育A 子ども体育B（演習）	1年 2 3年 1

2) 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
科 目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数		1年	2年	3年	4年	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教育者論 教職入門	2				必修選択
	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育原論 教育史概説	2	2			必修選択
教育の基礎理論に関する科目	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	6	発達心理学 発達と学習	2				必修
	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法		教育課程計画法 国語科教育法 社会科教育法 算数科教育法 理科教育法 生活科教育法 音楽科教育法 図画工作教育法 家庭科教育法 体育科教育法	2				必修
教育課程及び指導法に関する科目	・道徳の指導法	22	道徳教育の方法（初等）				2	必修
	・特別活動の指導法 ・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		特別活動の研究（初等） 教育方法論 視聴覚教育	2			2	必修選択
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導の研究（初等）				2	必修
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		子ども理解と発達相談				2	必修
総合演習		2	総合演習	2				必修
教育実習		5	教育実習A 教育実習C 教育実習法B		2	2	1	必修 必修 必修

3) 教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
教科又は教職に関する科目	10	幼小連携論 子ども英語教育法 特別支援教育論		2		2	選択

備考：教育職員免許法施行規則で定められた、免許状取得に必要な最低修得単位数を超えて修得した「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として使用することができる。

4) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

科 目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
				1年	2年	3年	4年	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	・日本国憲法	2	日本国憲法		2			必修
	・体育	2	スポーツ・アンド・エクササイズA	1				2単位 選択必修
			スポーツ・アンド・エクササイズB	1				
			スポーツ・アンド・エクササイズC	1				
			スポーツ・アンド・エクササイズD	1				
			スポーツ・アンド・エクササイズE	1				
			スポーツ・アンド・エクササイズF	1				
	・外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションA(1)	1				必修
		2	英語コミュニケーションA(2)	1				2単位 選択必修
	・情報機器の操作		コンピュータ操作技法A		2			
			コンピュータ操作技法B		2			
			IT活用A		2			
			IT活用B		2			
			IT活用C		2			
			IT活用D		2			

[3] 小学校教育実習

前掲表2)「教職に関する科目」にあるように、小学校教諭一種免許状を取得するには、教育実習に関する科目が必修です。「教育実習A」は幼稚園で、「教育実習C」は小学校で、それぞれ2週間の実習を行います。

教育実習を履修する者は、3年次4月、所定の期間内に必要書類を添えて、履修支援センターに申し込みなければなりません。

<小学校実習のための心構え>

小学校教育実習は、小学校での実地体験を通して、教育に対する深い洞察力と強い熱意を培い、真によき教育者としての素地をつくることを目的として行われます。実習生には、教科指導から子どもの心身の健康管理、学級運営、特別活動、さらに校務に関することまで、小学校での教育活動全般についての実習が課せられます。したがって、以下の点を十分に確認したうえで、実習の申し込みをしてください。

①教育実習は、実習校の協力なくしては成り立ちません。実習生は、実習校の先生方が日々の

多忙な教育業務をこなしながら指導にあたって下さっていることを心に留め、実習生としてのマナーと実習校にたいする配慮をもって行動しなければなりません。

- ②実習校の協力のもとに行われる教育実習は、強い意志をもって教員を志す者のみに機会が与えられます。したがって、教育実習を履修する者は、小学校教員採用試験を受験することを原則とします。
- ③教育実習の事前事後指導のための「教育実習法B」は教育実習の一部です。参加態度によっては、実習申し込みを取り消されることがあります。
- ④教育実習期間中の企業等への就職活動は一切認められません。

[4] 「介護等体験」について

「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、小学校教諭の免許状を取得しようとする場合に、盲学校、聾学校、養護学校および社会福祉施設等で7日間以上にわたる「介護等体験」を行うことが必要です。大学が斡旋する施設等に行って所定の活動を行う必要があります。体験は、3年次に実施します。説明会等を2年次から行いますので、掲示に注意してください。ただし、すでに介護等体験にあたる資格を有している者は、体験をする必要がない場合がありますので、履修支援センターで相談してください。

なお、3年次の夏休みを中心とした時期に介護等体験の予定が入りますので、この時期には海外語学研修等に参加することはできません。また、他のいかなる予定も介護等体験の日程が決まってから計画するようにしてください。

※体験費用は3年次に12,000円を学納金口座から引落しとなります。

[5] 教員採用試験

公立小学校教員の採用試験は、毎年夏に行われます。小学校教育実習を行う者は、この採用試験を受験することを原則とします。出題範囲が広く、競争率もかなり高い試験ですから、長期的な展望をもって準備することが必要です。また、出題傾向や試験方法は受験先によってさまざまです。早い段階から、自分で情報収集を行うように心がけてください。

[6] 小学校教諭一種免許状の申請

教員免許状の申請は、大学が一括して愛知県教育委員会に対して行います。4年次の10月上旬に申請手続きを履修支援センター窓口で行います。なお、申請にあたっては、手数料が別途必要です。期限内に手続きをしない場合は、一括申請から除外されますので、行事予定や掲示板を十分に注意し、指示に従って下さい。

[7] 課程履修費

本課程を履修するには、学納金とは別に課程履修費が必要です。課程履修費は、3,000円（3年次）、16,500円（4年次）の計19,500円です。徴収方法は学納金の口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内します。

4 保育士資格について

[1] 保育士資格について

「保育士」は児童福祉法に定められた国家資格です。保育所、児童養護施設等で乳幼児から18歳未満までの年齢層の子どもの成長発達を援助し、保護者に保育に関する指導をすることを業務とする専門職に与えられる名称です。これ以外の者が「保育士」を名乗ることは法律で禁止されています（名称独占と言います）。

近年、都市化・少子化が進み、家族形態が変容するなど子どもを取り巻く環境が大きく変化し、健やかな成長に影響が及ぶ事態の生じるおそれも懸念されるようになっています。子どもが地域において健康で安全に成長することのできる環境を整えるとともに、豊かな人間性と高い専門的な知識と技術をもって、地域社会のさまざまな場面で指導的役割をはたすことのできる保育士が、各方面から強く求められています。

「保育士」資格は、一定の定められた科目を履修し、大学を卒業することにより取得できます。保育士には、保育、乳幼児心理、児童福祉や幼児教育に関する専門的知識と保育に関わる実践的技術を修得するとともに、人間や社会についての幅広い教養を身につけることが要請されます。保育士は専門職であるだけに、それを目指そうとする人は、目的意識を持って積極的に学習を進めることができます。

「保育士」資格を得るために必要な授業科目及び単位の修得方法は、次項以降の表の通りです。(1)基礎科目群、(2)必修科目群、(3)選択必修科目群からそれぞれの修得方法にしたがって履修してください。

[2] 保育実習について

「保育士」について理解を深めるには、学内で講義・演習等をとおして学ぶだけでなく、保育所とその他の児童福祉施設で実際に保育や養護の体験をすることが大切です。実習をとおして保育所保育や施設養護の実際、保育士の多様な役割、各施設の社会的機能などについて具体的に理解を得ることができます。そのために2年から4年まで学年ごとに保育実習（A～D）が予定されています。実習の時期や期間は実習先の保育所や施設の都合により、多少の変動はありますが、原則として実施時期と期間は次のように設定されています。

保育実習A（必修2単位）：2年前期 2週間（保育所）

保育実習B（必修2単位）：3年前期 1～2週間（施設）

保育実習C（必修2単位）：2後期 2週間（保育所）

保育実習D（選択2単位）：4年前期・後期 1～2週間（施設）

実習に際しては、各実習前のオリエンテーションと実習後の反省会を行います。これらすべてに出席することで、「保育実習法」（必修1単位）となります。

なお、居住型施設での実習は宿泊を伴うのが基本ですので、日頃から健康には充分に留意するよう、心がけてください。

保育実習を始めるにあたっては事前の充分な準備が欠かせません。したがって、実習に参加するためには、一定の履修条件を満たしていることが必要です。いずれの実習においても問題意識をもって主体的、積極的に実習に取り組むことが求められます。

[3] 保育士課程関係の連絡とスケジュール

1年次	5月～7月 6月～7月 11月～翌年4月	保育実習予備オリエンテーション 第1回、2回保育所実習申し込み 保育所実習・施設実習オリエンテーション
2年次	6月 7月 10月 11月～翌年4月	第1回保育所実習（保育実習A） 第1回施設実習（必修）希望調査・申し込み（保育実習B） 第2回保育所実習（保育実習C） 施設実習オリエンテーション
3年次	4月～7月 7月	第1回施設実習（必修）* 第2回施設実習（選択）希望調査・申し込み
4年次	5月～12月 10月下旬～11月中旬	第2回施設実習（選択）（保育実習D）* 保育士申請登録

*実習時期は施設の実情等により異なる。

[4] 課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に課程費が必要です。課程費は、5,000円（1年次）、20,000円（2年次）、20,000円（3年次）、4,000円、但し「保育実習D」履修者の場合は13,000円（4年次）です。徴収方法は学納金の口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内します。

[5] 「保育士」資格を得るために必要な授業科目及び単位の修得方法

(1) 基礎科目群

2006年度以降の入学生に適用

系 列	科目区分	本学開設授業科目及び単位並びにその修得方法				備 考	
		授 業 科 目	開講 基準	資格上の修得 区分と単位数			
			年次	必修	選択	計	
教養科目	外国語、 体育以外の科目	キリスト教学(1)	1~4	2	2		必修科目 4 単位を含め12単位選択必修
		キリスト教学(2)	1~4	2	2		
		倫理学A	1~4		2	2	
		美術	1~4		2	2	
		音楽	1~4		2	2	
		ヨーロッパ文化論	1~4		2	2	
		討論技術	1~4		2	2	
		日本国憲法	1~4		2	2	
		国際企業論	1~4		2	2	
		社会学A	1~4		2	2	
		社会学B	1~4		2	2	
		社会学C	1~4		2	2	
		ボランティア論	1~4		2	2	
		教育史	1~4		2	2	
		心理学A	1~4		2	2	
		教職入門	1~4		2	2	
		教育相談	1~4		2	2	
		家族学	1~4		2	2	
		比較教育論	1~4		2	2	
		カウンセリング入門	1~4		2	2	
		女性学A	1~4		2	2	
		女性学B	1~4		2	2	
		生命科学	1~4		2	2	
		食生活デザイン	1~4		2	2	
		コンピュータ操作技法A	1~4		2	2	
		コンピュータ操作技法B	1~4		2	2	
外国語	英語コミュニケーション	英語コミュニケーションA(1)	1	1		1	
		英語コミュニケーションA(2)	1	1		1	
		英語コミュニケーションB(1)	1	1		1	
		英語コミュニケーションB(2)	1	1		1	
体育	健康・スポーツ	健康科学	1~4	2		2	必修科目 2 単位を含め4単位選択必修
		スポーツ・アンド・エクササイズA	1・2		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズB	1・2		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズC	1・2		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズD	1・2		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズE	1・2		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズF	1・2		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズG	1・2		1	1	
合 計				10	55	65	

(2) 必修科目群

2006年度以降の入学生に適用

系 列	科目区分	本学開設授業科目及び単位並びにその修得方法				備 考	
		授 業 科 目	開講 基準	資格上の修得 区分と単位数			
			年次	必修	選択		
保育の本質・目的の理解に関する科目	社会福祉	社会福祉	1	2	2		
	社会福祉技術援助	社会福祉援助技術（演習）	3	2	2		
	児童福祉	児童福祉	2	2	2		
	保育原理	保育原理A	1	2	2		
		保育原理B	2	2	2		
	養護原理	養護原理	2	2	2		
保育の対象の理解に関する科目	教育原理	教育原論	3	2	2		
	発達心理学	発達心理学	2	2	2		
	教育心理学	発達と学習	1	2	2		
	小児保健	小児保健A	2	2	2		
		小児保健B	2	2	2		
		小児保健実習	2	1	1		
	小児栄養	小児栄養（演習）	2	2	2		
保育の内容・方法の理解に関する科目	精神保健	精神保健	3	2	2		
	家族援助論	家族援助論	3	2	2		
	保育内容	保育内容総論	3	2	2		
		保育内容の研究・人間関係	2	2	2		
		保育内容の研究・健康	2	2	2		
		保育内容の研究・環境A	1・2	1	1		
		保育内容の研究・言葉	2	2	2		
	乳児保育	保育内容の研究・表現(音楽A)	1	1	1		
		保育内容の研究・表現(美術A)	1	1	1		
		乳児保育（演習）	1	2	2		
基礎技能	基礎技能	障害児保育	2	1	1		
		養護内容（演習）	2	1	1		
		音楽A	1	1	1		
保育実習		音楽B	1	1	1		
		図画工作A	2	1	1		
		図画工作B	2	1	1		
		子ども体育B（演習）	3	1	1		
保育実習	保育実習	保育実習法	3	1	1		
		保育実習A	2	2	2	保育所施設	
		保育実習B	3	2	2		
	保育実習 II	保育実習C	2	2	2	保育所	
総合演習	総合演習	総合演習	2	2	2		
		合 計		58	0	58	

(3) 選択必修科目群

2006年度以降の入学生に適用

系 列	科目区分	本学開設授業科目及び単位並びにその修得方法				備 考	
		授 業 科 目	開講 基準	資格上の修得 区分と単位数			
			年次	必修	選択		
保育の本質・目的の理解に関する科目	幼児教育学B	2		2	2		
	教育人間学B	3		2	2		
保育の対象の理解に関する科目	特別支援教育論	4		2	2	8 単位選択必修	
	臨床心理学概論	3		2	2		
	子ども理解と発達相談	3		2	2		
	乳幼児期発達心理学	2		2	2		
	児童・青年期発達心理学	3		2	2		
	人格心理学	3		2	2		
	障害児援助論	3		2	2		
	児童・青年精神医学	4		2	2		
	障害児発達論	3		2	2		
保育の内容・方法の理解に関する科目	家族社会学	4		2	2	施設	
	保育内容の研究・環境B	1・2		1	1		
	保育内容の研究・表現(音楽B)	1		1	1		
	保育内容の研究・表現(美術B)	1		1	1		
	児童文学(演習)	3		1	1		
	子ども文化論A	2		2	2		
基礎技能	子ども文化論B(演習)	3		1	1	施設	
	音楽D	3		1	1		
	音楽C	2		1	1		
	子ども・障害児の音楽療法	4		2	2		
	遊戯療法	3		2	2		
	発達美術論(演習)	3		1	1		
保育実習Ⅰ 保育実習Ⅲ	子ども体育A	1		2	2	施設	
	保育実習D	4		2	2		
合 计				0	42	42	

5 精神保健福祉士国家試験受験資格について

「精神保健福祉士」とは、精神障害者の保健および福祉に関する専門的知識と技術を備え、主に病院やその他の医療施設、社会復帰施設などにおいて、精神障害者の社会復帰に関する相談及び援助に従事する専門職をいいます。精神保健福祉法7条に基づく「指定科目」(合計12科目以上)を本学において履修することにより、同国家試験(財団法人社会福祉振興・試験センター)の受験資格が得られます。

「精神保健福祉法第7条1号の規定に基づき精神障害者の保健及び福祉に関する科目を指定する件」(平成10年1月厚生省告示第8号)に規定する「指定科目」と、本学の開講科目との対比は、以下の表の通りです。(1)~(12)の指定科目に対応する本学開講科目をそれぞれの履修方法に従って履修してください。

実習科目「精神保健福祉援助実習」の履修者数は、専攻のカリキュラムおよび実習施設数等を考慮し、一学年で20名を上限とします。また、実習科目の履修は関連する科目「精神保健福祉援助演習」の受講を要件とし、この科目においても同様の履修者数制限が加えられます。

実習の成果は精神障害者との愛情ある交流を通してより実り多きものとなります。また、精神障害者との共同生活には格別の配慮が払われなければなりません。このため、実習には明確な動機づけと慎重な心構えを伴なう早期の準備が必要です。このことを周知徹底するため、実習希望者(精神保健福祉国家試験受験資格取得を目指す者)に関しては選抜試験を実施します。

指定科目	本学開講科目	開講学年	単位数		備考
			必修	選択	
(1) 精神医学	精神医学	1	4		
(2) 精神保健学	精神保健学	2	4		
(3) 精神科リハビリテーション学	精神科リハビリテーション学	3	4		
(4) 精神保健福祉論	精神保健福祉論	3	6		
(5) 社会福祉原論	社会福祉概論(1)	2	2		
	社会福祉概論(2)	2	2		
(6) 社会保障論	社会保障論	3		4	注1
	公的扶助論	3		2	
	地域福祉論	3		2	
(7) 精神保健福祉援助技術総論	精神保健福祉援助技術総論	2	4		
(8) 精神保健福祉援助技術各論	精神保健福祉援助技術各論	2	4		
(9) 精神保健福祉援助演習	精神保健福祉援助演習	3	2		
(10) 精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助実習	4	6		
(11) 医学一般	医学概論	2	4		
(12) 心理学	心理学概論	1		2	注2
	社会学概論	1		2	
	法学A	1~4		2	

注1 3科目のうち1科目修得のこと、ただし、国家試験では3科目の分野全体から出題されます。

注2 3科目のうち1科目修得のこと、ただし、国家試験では3科目の分野全体から出題されます。

※ 課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に課程費が必要です。課程費は、7,500円(2年次)、25,000円(3年次)、35,000円(4年次)の計67,500円です。徴収方法は学納金の口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内します。

6 博物館学芸員資格について

博物館、美術館、民俗資料館などには専門職員として学芸員を置くことが義務づけられています（博物館法第4条第3項）。学芸員は博物館において資料の収集、保管、展示や調査・研究などの専門的な仕事に従事します。

学芸員の資格を取得するためには、「学士の学位を有し、大学において文部省令で定める博物館に関する科目の単位を修得する」（博物館法第5条第1項）ことが必要です。資格取得については次の表にしたがって科目を履修してください。

博物館実習(2)は4年次の、主として夏休みの期間中に1週間行われます。実習先は原則的には大学の方で依頼・確定しますが、実習可能な館は少なく、また実習自体も大変難しく厳しいものです。したがって、博物館実習に参加する前に各自においても、相応の学習が望されます。なんとなく資格をと思っている学生では実習できません。また、実習中に学生側の責任で問題が生じた場合には実習を中止させることができます。

いずれにしても事前に十分な準備が欠かせません。

どうして学芸員になりたいのか、どういう学芸員になりたいのか、ということについて明確な目的意識をもち、しっかりした心構えで望むことが必要です。

2006年度以降の入学生に適用

必修科目	科 目 (法令上の科目)	単位	相 当 科 目 (大学における開講科目)	開講基準年次及び単位数				備 考	
				1年	2年	3年	4年		
必修科目	生涯学習概論	1	生涯学習論		2				
	博物館学 (博物館概論・博物館経営論・博物館資料論・博物館情報論)	6	博物館学(1)		2				
			博物館学(2)		2				
			博物館学(3)			2			
	博物館実習	3	博物館実習(1)			1			
			博物館実習(2)				2		
選択必修科目	視聴覚教育メディア論	1	教育メディア論			2			
	教育学概論	1	教育制度の研究		2				
	美術史	2 系 列 8 单 位 以 上	西洋美術史A	2					
			西洋美術史B	2					
			東洋美術史			2			
			現代美術A	2					
			現代美術B	2					
	民俗学		文化人類学	2					
			民族音楽論			2			

※ 課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に課程費が必要です。課程費は、2,500円（3年次）、17,500円（4年次）です。徴収方法は学納金の口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内します。

7 音楽療法士（補）試験受験資格について

日本音楽療法学会（旧全日本音楽療法連盟）では、1997年より音楽療法士を認定しています。

日本音楽療法学会では音楽療法士養成コースをもつ大学等に対して、毎年、教育カリキュラムの審査を行い、受験資格校として認定しています。受験資格校として認定された大学等において、学会に指定された単位を修得した卒業生は、音楽療法士（補）の受験資格が得られます。この試験に合格し、その後の音楽療法活動の臨床経験が原則3年を越える時点で、改めて学会に申請すれば、臨床報告審査を経て、正式に音楽療法士として認定されます。

音楽療法士（補）の受験資格を得るために必要な日本音楽療法学会指定科目と本学の開講科目との対比は以下の表の通りです。表に従って必要な単位を履修してください。

なお、施設実習(1)では、福祉施設や医療施設において、原則4週間、対象者の日常生活に触れることにより、疾病や障害の理解を深め、対象者への関わり方を習得します。施設実習(2)では、音楽療法が実施されている施設において、音楽療法のセッションに参加し、音楽療法の実際を体得します。実習期間は半期を通じて実習施設から指定された曜日に行います。

2006年度以降の入学生に適用

日本音楽療法学会指定科目			本 学 開 設 科 目			
1) 音楽分野 (34単位、その中で必修24単位)	必 修	選 択	1) 音楽分野 (34単位、その中で必修24単位)	必 修	選 択	備考
理論			理論			
音楽理論／通論	4		音楽理論(1)	2		
			音楽理論(2)	2		
美学（音楽）	2		芸術学概論		2	
和声学	2		和声学(1)	2		
編曲法	2		編曲法	2		
鍵盤和声（コード伴奏法）	2		和声学(2)	2		
対位法	2		対位法	2		
音楽構成論	2		――			
楽式論	2		――			
楽曲分析	2		楽曲分析		2	
演奏解釈	2		――			
芸術社会学	2		――			
音楽心理学	2		音楽心理学	2		
音楽社会学	2		――			
音楽教育学	2		音楽科教育の研究A		4	
コンピューター音楽	2		――			
西洋音楽史	2		西洋音楽史A		2	
日本の音楽	2		日本音楽論	2		
西洋音楽史各論	2		西洋音楽史B		2	
演奏様式論	2		――			
民族音楽学	2		民族音楽論		2	
芸能論	2		――			
実技[副科を含む]			実技			
ソルフェージュ	2		ソルフェージュAまたはソルフェージュB	2		
ピアノ	2		器楽奏法A	1		
			器楽奏法B	1		
			器楽奏法E		1	
			器楽奏法F		1	
			器楽奏法G		1	
			器楽奏法H		1	
声楽	2		声楽A	1		
			声楽B	1		
			声楽C		1	
			声楽D		1	
			声楽E		1	
			声楽F		1	
			声楽G		1	
			声楽H		1	
器楽（管、弦、打楽器）	2		器楽奏法C（管楽器等を含む）	1		
			器楽奏法D（和楽器等を含む）	1		
合唱	2		合唱	2		

日本音楽療法学会指定科目			本 学 開 設 科 目		
合奏	2		アンサンブル演習(1)	1	
			アンサンブル演習(2)	1	
指揮法	2		指揮法	2	
ギター		2	——		
リトミック		2	——		
2) 音楽療法分野 (30単位)	必修	選択	2) 音楽療法分野 (32単位)	必修	選択
概論			概論		
音楽療法概論	2		音楽療法概論	2	
音楽療法 1 (基礎)			音楽療法 1 (基礎)		
音楽療法の理論と技法	4		音楽療法の理論と技法A	2	
			音楽療法の理論と技法B	2	
音楽療法 2 (臨床)			音楽療法 2 (臨床)		
音楽療法各論(I)	2		子ども・障害児の音楽療法	2	
音楽療法各論(II)	2		成人・高齢者の音楽療法	2	
音楽療法各論(III)	2		ホスピス論	2	
音楽療法 3 (技能)			音楽療法 3 (技能)		
技能(I)	2		歌唱伴奏	2	
技能(II)	2		即興演奏	2	
技能(III)	2		作曲技法	2	
演習・実習			演習・実習		
演習	2		演習・グループ体験(1)(学内実習)	1	
			演習・グループ体験(2)(学内実習)	1	
演習	6		施設実習(1) (本実習)	3	
			施設実習(2) (本実習)	3	
卒業研究			卒業研究		
卒業論文	4		卒業論文	6	
3) 医学・心理学分野 (10単位)	必修	選択	3) 医学・心理学分野 (10単位)	必修	選択
医学概論	2		医療総論	2	
臨床医学各論(I)	2		心身医学	2	} 1科目 2 単位 } 選択必修
			精神医学	4	
臨床医学各論(II)	2		小児医学	2	} 1科目 2 単位 } 選択必修
			臨床老年精神医学	2	
臨床心理学(I)	2		心理テスト	2	
臨床心理学(II)	2		心理療法	2	
4) 福祉・教育分野 (6 単位)	必修	選択	4) 福祉・教育分野 (6 単位)	必修	選択
社会福祉概論	2		児童福祉	2	} 1科目 2 単位 } 選択必修
			社会福祉	2	
発達心理学	2		発達心理学	2	} 1科目 2 単位 } 選択必修
			生涯発達心理学概論	2	
障害児教育	2		障害児発達論	2	} 1科目 2 単位 } 選択必修
			心身障害論	2	
5) 語学 (8 単位)	必修	選択	5) 語学 (8 単位)	必修	選択
音楽療法の原著講読	2		音楽療法総論	2	
			英語コミュニケーションA(1)(2)	2	
			英語コミュニケーションB(1)(2)	2	
			英語コミュニケーションC(1)(2)	2	
			英語コミュニケーションD(1)(2)	2	
			英語コミュニケーションE(1)(2)	2	
			英語コミュニケーションF(1)(2)	2	
6) その他	必修	選択	6) その他	必修	選択
			臨床ケア学	2	
			基礎人間学	2	
			治療構造論	2	
			表現療法概論	2	
			絵画療法概論	2	
			人間科学基礎演習	2	
			芸術表現療法学基礎演習	2	
			芸術表現療法学演習(1)	2	
			芸術表現療法学演習(2)	2	

※ 課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に実習費等の課程費が必要です。課程費は10,500円（2年次）、45,000円（3年次）、45,000円（4年次）です。徴収方法は学納金の口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内します。